

Kenkyu Soshu No.591

研究
双書

国際資金移動と 東アジア新興国の経済構造変化

国宗浩三・編

IDE-JETRO アジア経済研究所

研究双書 No. 591

国宗浩三編 『国際資金移動と東アジア新興国の経済構造変化』

Kokusai-shikin-idō to Higashi Ajia Shinkō-koku no Keizai-kōzō-henka
(International Capital Flows and Changing Economic Structures in Emerging Asian Countries)

Edited by
Kōzō KUNIMUNE

Contents

Introduction International Capital Flows and Changing Economic Structures in Emerging Asian Countries (Kōzō KUNIMUNE)

PART I GENERAL ANALYSIS

- Chapter 1 Diversity and Elusiveness of International Financial Liberalization in Emerging Asian Economies (Hitoshi SATŌ)
- Chapter 2 Financial Globalization and Accumulation of Foreign Exchange Reserves: A Panel Data Analysis (Kōzō KUNIMUNE)
- Chapter 3 Cross-border Movement of Public Capital and Foreign Aid Activities by Asian Non-DAC Donors (Kazuhiko OYAMADA)
- Chapter 4 Workers' Remittances in Asian Emerging Economies: Literature Survey and a Case Study of the Philippines (Kōji KUBO)

PART II CASE STUDIES

- Chapter 5 Change of Capital Flows and Economic Structure in Korea after the Asian Crisis (Yūichi TAKAYASU)
- Chapter 6 Thailand's Financial System after the Asian Financial Crisis: Interaction with its Growth Strategy and the International Circumstance (Fumiharu MIENO · Kōji FUDA)
- Chapter 7 Structural Changes in the Malaysian Economy after Reforms of the Financial Sector (Rika NAKAGAWA)
- Chapter 8 Economic Policy Issues in Indonesia after the Asian Financial Crisis: International Capital Flows and Banking Sector (Masaaki KOMATSU)
- Chapter 9 Foreign Capital and the Philippine Economy: Its Domestic Market Structure and Financial Reform without Reorganization (Chie KASHIWABARA)
- Chapter 10 Prospect of the De-regulation of China's Cross-border Capital Transaction (Yasuo SONE)

[Kenkyu Soshō (IDE Research Series) No.591]

Published by the Institute of Developing Economies, JETRO, 2010
3-2-2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261-8545, Japan

目 次

まえがき

序章 国際資金移動と東アジア新興国の経済構造変化…… 国宗浩三	3
はじめに……	3
第1節 いくつかの基本的概念について……	4
第2節 大きな流れ……	14
第3節 各章の概要……	20
おわりに……	29

第I部 テーマ別分析

第1章 資本自由化のメリットと問題…… 佐藤仁志	33
はじめに……	33
第1節 アジア諸国における対外資本取引……	34
第2節 金融グローバル化の影響……	43
第3節 対外資本取引の構成と直接投資……	57
第4節 そもそも対外資本取引は十分に行われているのか……	63
まとめ……	64

第2章 金融グローバル化と外貨準備…… 国宗浩三	71
——パネルデータ分析——	
はじめに……	71
第1節 金融グローバル化の指数……	72

第2節	データ	74
第3節	データ概観	74
第4節	モデル	82
第5節	地域の金融グローバル化指数について	83
第6節	モデル選択	84
第7節	地域ごとの推計と係数推計から読み取れること	88
第8節	国ごとの推計（OLS）と決定係数の低さについて	90
第9節	まとめと付随する論点	96
第3章	公的資本移動とアジア新興ドナー	小山田和彦 103
	はじめに	103
第1節	ネットでみた対開発途上国2国間資金フローと公的資金の変遷	104
第2節	グロスでみた公的資金フローの変遷とドナー別構成	113
第3節	アジア新興ドナーによる公的資金協力	116
	おわりに	133
第4章	東アジア新興国における労働者送金	久保公二 141
	——論点整理とフィリピンの事例——	
	はじめに	141
第1節	労働者送金の推移	143
第2節	労働者送金のマクロ経済への影響	148
	——先行研究の論点整理——	
第3節	労働者送金と銀行部門の発展	155
	——フィリピンの事例分析——	
	おわりに	167

第Ⅱ部 国別分析

第5章 韓国における資本移動と経済構造の変化…………… 高安雄一	177
——1997年通貨危機以降を中心に——	
はじめに……………	177
第1節 通貨危機前後における資本移動の基調変化とその背景……………	179
第2節 韓国経済が直面する外的ショックの変化……………	193
第3節 構造改革による経済構造の変化……………	195
第4節 経常収支の基調変化……………	202
第5節 資本移動や経済構造の変化による影響……………	206
——世界金融危機による外的ショックを事例に——	
結論……………	211
第6章 タイ金融システムの変容…………… 三重野文晴・布田功治	217
——国際経済環境の変化、成長戦略との相互関係——	
はじめに……………	217
第1節 マクロ経済と国際金融環境……………	220
第2節 タクシン政権の改革と金融システム……………	226
第3節 金融システムの機能の現状……………	238
まとめ……………	244
第7章 マレーシアにおける経済構造の変化…………… 中川利香	251
——金融部門改革との関係を中心に——	
はじめに……………	251
第1節 マクロ経済概観……………	254
第2節 金融制度および金融部門の改革……………	260
第3節 民間投資と金融仲介機能の現状……………	263
第4節 世界金融危機の影響など……………	267
第5節 マレーシア経済の課題……………	268

むすびにかえて	270
第8章 アジア金融危機後のインドネシア経済の課題 … 小松正昭	277
——国際資本移動と銀行部門——	
はじめに	277
第1節 国民所得構造の変化	279
第2節 国際収支構造の変化	281
第3節 銀行部門の構造変化	292
まとめ	305
第9章 国際資本とフィリピン経済 … 柏原千英	309
——再編なき金融改革と国内市場の構造——	
はじめに	309
第1節 1980年代以降におけるマクロ経済の概要と国際資本	310
第2節 1980年代後半以降の金融改革と2つの経済危機	320
第3節 金融改革の新たな方向性と市場育成・産業政策	340
おわりに	344
第10章 中国の対外資本取引開放の現状と課題 … 曾根康雄	353
はじめに	353
第1節 中国の対外資本取引制度の変遷	354
第2節 2つの金融危機と中国	360
第3節 対外投資の規制緩和	366
おわりに	373

くにむね こうぞう 国宗 浩三 (アジア経済研究所開発研究センター国際経済研究グループ長)
さとう ひとし 佐藤 仁志 (独立行政法人経済産業研究所研究員)
おやまだ かずひこ 小山田 和彦 (アジア経済研究所開発研究センター国際経済研究グループ)
くぼ こうじ 久保 公二 (アジア経済研究所開発研究センター国際経済研究グループ)
たかやす ゆういち 高安 雄一 (大東文化大学経済学部准教授)
みえ のふみはる 三重野 文晴 (神戸大学国際協力研究科教授)
ふだ こうじ 布田 功治 (東京大学社会科学研究所学術支援専門職員)
なかかわ りか 中川 利香 (東洋大学経済学部准教授)
こまつ まさあき 小松 正昭 (広島大学国際協力研究科教授)
かしわばら ちえ 柏原 千英 (アジア経済研究所開発研究センター開発戦略研究グループ)
そね やすお 曾根 康雄 (日本大学経済学部准教授)

—執筆順—

国際資金移動と
東アジア新興国の経済構造変化

研究双書No.591

2010年12月24日発行©

定価 [本体4700円 + 税]

編者 国宗浩三

発行所 アジア経済研究所
独立行政法人日本貿易振興機構

千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2 〒261-8545

研究支援部 電話 043-299-9735

FAX 043-299-9736

E-mail syuppan@ide.go.jp

http://www.ide.go.jp

印刷所 日本ハイコム株式会社

落丁・乱丁本はお取り替えいたします

無断転載を禁ず

ISBN978-4-258-04591-4

「研究双書」シリーズ

(提示した価格は税込み価格です)

578	地域の振興 制度構築の多様性と課題 西川芳昭・吉田栄一編	2009年 260p. 3465円	地域興し運動では地元のイニシアチブが重要であるが、同時に外部者の関わり具合が成否の鍵となる。外部者が積極的に関わった各地の運動で、その成果はどう現れたのか。
579	変容するベトナムの経済主体 坂田正三編	2009年 288p. 3780円	激変する経済・社会環境に戦略的に対応しながら生き残りや成長を模索するベトナムの経済主体。その姿を描き出すことを通じて、ベトナムの経済発展の現状を再評価する。
580	インド民主主義体制のゆくえ 挑戦と変容 近藤則夫編	2009年 410p. 5250円	インド民主主義体制の現実を議会制度、労働運動、後進階級、草の根自治、地域主義、辺境の自治、ヒンドゥー民族主義、テロ問題、農村の極左武装闘争等から多面的に分析。
581	現代アフリカ農村と公共圏 児玉由佳編	2009年 307p. 3990円	1980年代以降経済自由化や民主化によってサブサハラ・アフリカの農村は大きく変容しつつある。詳細な現地調査に基づいて農村の社会変容を公共圏の視点から読み解く。
582	ポスト民主化期の台湾政治 陳水扁政権の8年 若林正文編	2010年 342p. 4410円	2000年、歓喜に包まれて生まれた陳水扁政権は、なぜ、2008年、失望にまみれて退場することになったのか。台湾と東アジアにとって、この8年間は何だったのか。
583	開発途上国と財政 歳入出、債務、ガバナンスにおける諸課題 柏原千英編	2010年 294p. 3780円	途上国政府が財政改善を行うのは、なぜ困難なのか。税制から金融政策、債務問題やガバナンスなど、多様な要因と問題の所在を事例・理論研究の双方から解明する。
584	新興民主主義国における政党の動態と変容 佐藤章編	2010年 341p. 4410円	多元社会の民主主義における政党の今日的状況を多面的に解明。アジア、アフリカ、中東、ラテンアメリカの国々を取り上げた、地域横断的な事例研究の試み。
585	アジア諸国の障害者法 法的権利の確立と課題 小林昌之編	2010年 228p. 3045円	アジア7カ国の障害者法の発展状況を国連障害者権利条約に照らして考察。権利に基づくアプローチを視点に各国における障害者の権利確立の現状と課題を明らかにする。
586	国際リサイクルに関する制度変容 小島道一編	2010年 291p. 3885円	アジア各国の再生資源や有害廃棄物に対する貿易規制や国際的な規制を紹介するとともに、環境汚染の防止と資源循環の両立をめざし、規制のあり方について論じる。
587	メキシコのビジネスグループの進化と適応 その軌跡とダイナミズム 星野妙子著	2010年 243p. 3150円	グローバル競争の激化にもかかわらず成長を続ける新興国のビジネスグループ。その適応と進化のダイナミズムを、メキシコ最大手の20ビジネスグループに探る。
588	中国の水環境保全とガバナンス 太湖流域における制度構築に向けて 大塚健司編	2010年 274p. 3570円	中国の水環境問題解決のために求められるガバナンスとは？ 2007年水危機以降の太湖流域における計画、政策、参加をめぐる新たな展開を分析し制度構築の課題を明らかにする。
589	アジアの産業発展と技術者 佐藤幸人編	2010年 168p. 2205円	経済発展の根幹は技術発展であり、技術発展の主たる担い手は技術者である。本書は技術者に焦点を当てて経済発展のメカニズムを論じた、新しいアジア経済論の試みである。
590	中東アラブ諸国における民間部門の発展 土屋一樹編	2010年 218p. 2835円	中東アラブ諸国に共通する経済開発の課題である民間部門の発展について、中東湾岸諸国とエジプトを主な対象とし、その沿革、現状、発展制約要因を明らかにする。